

## 提 言

## 少子化対策に積極的に介入しよう

青木 継稔 (東邦大学学長)

平成15年(2003)年の新生児は、昨年よりも3万3千人少ない112万1千人であり、3年連続して過去最低の記録を更新したと厚生労働省・人口動態統計の年間推計が発表された。1人の女性が一生のうちに産む子どもの数を表す合計特殊出生率は、平成14年が1.32の過去最低であったものをさらに下回る見通しであるという。さらに、大きな問題は平成14年に結婚したカップルは73万7千組であり、その前年より2万組も減少したという。

「結婚は面倒くさい。フリーターでいつまでも親の世話になっていた方が楽であり、独身貴族を謳歌したい。」「結婚しても子どもはいらない。自分たちの生活を楽しみたい。」「子どもを育てることは苦勞が多くお金もかかり大変である。したがって、子どもは欲しくない。」、など少子化に拍車をかける考え方の若者が急増し少数派でなく、多数派になってきた。

少子化をどのように受け止めるべきか迷いがあると思う。少子化は現状を容認し成り行きに任せて様子をみていく以外にないという考え方、わが国にとって少子化は極めて由々しき問題であり積極的に介入して歯止めを努力するか、個々の価値感の相異もあり判断が難しい。何事も自然経過でゆくのがよさそうに思えるが、将来を深く見据えるとき、わが国は少子化に歯止めがかからず、あと5年以内に年間出生数が100万人を割り込み確実に人口が減少するときに眼前に迫っている。

母子保健・小児保健に携わる我々ひとりひとは、ぼつぼつ本気でわが国のこの急速な少子化に歯止めをかけるべくいろいろ積極的な介入をしなければならなくなってきたと思う。

重要なことは小さい頃からの教育と考え、子どもの大切さ、子孫を残すことの意義、子育ての楽しさと人間としての奥行き・深さの重要性などを教育に取り入れるべく働きかけを行う必要がある。最重要課題は行政が育児や子育て支援のため、子どもの教育のために思い切った予算を出すことであろう。机上の空論を掲げて国民をゴマ化するような政策のあり方を抜本的に改めねばならないと思う。私もひとりひとりが結束して行政にも提言してゆかねばならない。



いとこ同志

写真提供 青木 継稔